

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

三重県津市

### 2 構造改革特別区域の名称

津市小中一貫教育特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

津市の全域

### 4 構造改革特別区域の特性

本市は、県庁所在地であり、海、山、川などの自然環境に恵まれている。古くは日本三津の一つと伝えられた港町として栄え、近世は伊勢参宮街道沿いの城下町となるなど、都市形態を変えながら発展しており、それぞれの時代において特色ある歴史、文化が残されている。中でも江戸時代の藩校に始まり、今日の国立大学法人三重大学や市立三重短期大学を始めとした数多くの高等教育機関の存在に至るまで、どの時代においても教育を盛んに奨励してきたことが、いわば本市の教育の風土となっており、他の類似都市とも比べて、本市は教育熱心な文教都市である。

こうした風土の中で、より時代に合った本市の教育を検証するために、平成14年度より3年間を教育改革の重点期間として位置づけ、市民の教育行政への参画機会の拡大に努めながら、市単独の非常勤講師や大学生等を活用し、子どもたちに確かな学力を定着させる「学習支援推進プロジェクト事業」をはじめ、様々な教育ニーズに対応するための諸施策を実施している。

また、本格的な国際化が進み、本市においても平成元年から平成15年の間に外国人居住者が5倍に増えたことや、平成17年開港予定の中部国際空港のアクセスにより、さらに国際化に向けた生きた英語、使える英語の必要性が増えてくるものと考えられる。

さらに、平成17年には市町村合併が控えており、県都として、三重県の発展をリードしていくためには、これからの国際社会の中で、次代を担う優れた人材の育成が強く求められている。

### 5 構造改革特別区域計画の意義

とりわけ、学校においては、保護者や地域住民に信頼される開かれた学校づくりを推進するため、校長のリーダーシップのもと、教職員の意識改革を進めるとともに、自己評価などを実施し、学校運営や教育活動の工夫・改善を図っている。

主な事業を挙げると、

(1) 学習支援推進プロジェクト事業

① 市単独の非常勤講師の活用

小学校低学年における複数教員担当制、小学校高学年における教科担任制、小中学校における放課後等の学習支援、中学校における土曜日等の学習支援、中学校における大学生による指導助手の活用 等

② 科学的なものの見方や考え方を育てる授業の実施

国立鈴鹿高等工業専門学校との連携の下、小・中学校において理科の授業の展開

③ 小学校における英会話能力向上プランの実施

小学校へのALTの配置、系統だったカリキュラムの作成、英語圏の小学生との交流

④ 市内の小・中学校でのCO<sub>2</sub>観測を中心とした環境教育の推進

他県中学校、県内高等学校、民間協力会社とのネットワーク

(2) 「確かな学力向上のための総合調査」の実施

教育研究所との連携により、「教科の学力調査」、「生きる力」の定着状況調査、児童生徒の生活実態調査、学校教育活性化に関する教員意識調査、家庭教育に関する保護者の意識調査等の結果を集計・分析することにより、今後の本市の学力向上支援策の検討や各学校における指導の工夫・改善を図る。

(3) スクールカウンセラー、心さわやか相談員の配置

本市の小中学校における問題行動の状況を見ると、暴力行為、いじめ、不登校などでは、全国同様の傾向がある。暴力行為は減少傾向にあるものの、不登校の割合は依然として高く、とりわけ小学校において増加していることから、各小中学校における相談体制の充実をさらに図っていく必要がある。本市においては、平成13年度から、県単独のスクールカウンセラーに加え、市単独のスクールカウンセラーを配置するなど、他市町村に先がけ、相談体制の充実を図ってきており、平成16年度は市内全中学校及び大規模小学校に配置している。

さらに、心さわやか相談員を中学校3校及び小学校3校に配置し、児童生徒の「心の居場所」を提供している。

(4) 幼小人事交流による幼小連携の推進

交流期間は平成15・16年度の2年間、交流教諭数は幼稚園教諭2名・小学校教諭2名とし、幼稚園教育及び小学校教育の相互理解を深め、相互の教育活動の充実を図っている。

(5) 新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究（南が丘小学校）

① 平成14～16年度の3年間、文部科学省の指定

② 研究主題「学校の自主性・自律性の確立をめざす新しいタイプの学校づくりのシステム構築」

- ・民間人校長の採用（平成15年度より）
- ・地域住民が学校運営に参画する組織「南が丘地域教育委員会」の設置
- ・学校の教育環境の支援を目的とする「コミュニティファンド」の導入
- ・学校の裁量権の拡大（予算・人事等）
- ・弾力的なカリキュラムの研究開発（「選択教科」の実施、「英語科」の開設）

- ・地域の人材を生かした指導体制（外部講師の採用、保護者・地域ボランティアの活用）
- (6) 本市独自の新しい教育システムをめざす小中一貫教育研究推進事業（敬和小学校、東橋内中学校）
- ① 平成16年度、本市の指定
  - ② 研究主題「小中一貫したカリキュラムの開発と実践」、「小中一貫教育を推進するための学校運営システムの構築」
    - ・基礎・基本の徹底的な定着（漢字検定、数学検定への挑戦）
    - ・英会話力及び国際理解能力の向上（英語検定への挑戦）
    - ・情報コミュニケーション能力の育成（中学校部活動と津ケーブルテレビの連携、パソコン検定への挑戦）

このような施策を通して明らかになってきたことは、子どもの成長は連続しており、子どもの発達段階に応じたきめ細かな指導による学習効果をあげるためには、小学校6年間、中学校3年間という現行の義務教育システムにとらわれない小中学校教育を一貫した9年間のスパンでとらえる新たな教育システムを構築する必要があるということである。

また、市内の小中学校における問題行動の状況を見てみると、小学校段階からその傾向が見られることから、小中学校間が一層の連携を図りながら、子どもたちに豊かな人間性を育てていくことが重要であるということも明らかになってきた。特に小学校から中学校に進学する段階での子どもたちの現状をみると、学校における生活上のきまりや学習内容、指導方法などに大きな違いがあり、不安や戸惑いを感じる子どももいること、また、小学校で認められた個性や能力、興味・関心を継続して伸ばしにくいなど、課題があることが指摘されている。

こうした課題に対応するためには、小中学校間の子どもの交流はもとより、教職員が交流を図り、互いの校種の教育内容や子どもの実態を的確に把握し、共通理解の下、9年間を見通したカリキュラムの編成をはじめとした系統だった小中一貫した教育システムを構築していく必要があると考えた。

さらに、文部科学省の「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」に取り組んでいる南が丘小学校の研究成果を小学校だけのものとせず、南が丘中学校にもつなげていく必要があること、また、本年度はこの研究が最終年度を迎えるため、教育課程の編成の特例（小学校での「英語科」及び「選択教科」の実施等）について、構造改革特別区域の認定を受けることで、平成17年度以降もこうした取組を継続していきたい。

そして、これまでの研究を通して、地域住民が学校運営に参画する「南が丘地域教育委員会」の組織が充実しつつあるとともに、「英語科」や「選択教科」の取組が、子どもはもとより、保護者や地域住民にも好評を得ており、その取組の継続を望む声が多い。そこで、こうした取組を中学校へも継続・発展させつなげていきたい。

加えて、本年度より、敬和小学校と東橋内中学校において、本市独自の新しい教育

システムをめざす小中一貫教育研究推進事業を実施することから、南が丘小・南が丘中学校の研究内容と同様にカリキュラムの特例を受け、弾力的なカリキュラムの編成の下、研究を推進していく。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

本市は昔から教育熱心な地域であり、全県的な国の調査における塾通いの統計でも上位を占めている。また、本市は、中部国際空港への海上アクセスを有する国内外主要都市への交通ネットワークの優位性をもった区域ともなり、国際感覚にあふれた都市の姿を国際的な感覚で対応できる人材を育成することが迫られている。

こうしたことを踏まえ、本市では、平成14年度より教育改革を実施し、「確かな学力」の向上、「豊かな心」と「健康な体」の育成に係る諸事業の取組を通して、国際情勢を見極め、これからの国際社会においてもの怖じすることなく、多様な人々との意思疎通を図ることができるコミュニケーション能力を持ち合わせた自立した人づくりをめざしている。

この改革から、子どもの成長は連続しているという観点に立ち、これまでの小学校6年間、中学校3年間という現行の教育システムにとらわれない小学校から中学校における一貫した教育システムの構築を通して、子どもたちの発達段階に応じたきめ細かな教育の推進の重要性が見えてきた。

本申請の認定後は、「敬和小・東橋内中学校区」と「南が丘小・南が丘中学校区」の2校区において9年間を見通したカリキュラムによる教育を行うとともに、職員やPTA組織の一体化や、施設の共用化等にも取り組んでいく。さらに、市内の他の中学校区においては、小中学校が隣接していない等の理由から、組織をそれぞれの小中学校に置いたうえで、「敬和小・東橋内中学校区」「南が丘小・南が丘中学校区」の取組で得た小中一貫教育の機能を反映させた連携型の小中一貫教育の導入をめざしていきたい。

このため、本年度中に「(仮称)津市小中一貫教育推進検討委員会」を設置し、上記の2中学校区の代表はもとより、市内の他の学校代表者及び教育機関関係者等の参画を得ながら、市内全体で小中一貫教育の推進について検討を進めていくこととする。

### (1) 9年間を見通したカリキュラムの編成

従来からのカリキュラム編成にとらわれない9年間を見通した柔軟なカリキュラムを編成することで、小中学校の子どもたちのより一層の基礎学力の向上を図ったり、子ども同士の連携・交流の促進を進める。加えて、小中学校教員に兼務発令を行うなどして、例えば、中学校の数学担当教員が、小学校から系統的な指導に努める。

### (2) 小学校における「選択教科」の設置

中学校における「選択教科」のねらいは、各教科の特性を踏まえつつ、生徒がそれぞれの学習課題に取り組んだり、創作活動やフィールド学習を取り入れたりして多様な学習体験や方法を工夫していくことである。このような「選択教科」に取り組み、生徒一人一人に様々な学びの場や体験的な学習を積み重ねることで「生きる力」をはぐくむという目標をめざすことができる。

こうした「選択教科」を小学校の段階から実施することで、より早い段階から一人一人の子どもの個性や特性を生かした学習を進めることが可能となるとともに、

自己選択によって、自己責任を持つことにも通じる。とりわけ小中一貫教育を行うことで、教師間の交流が進み、すべての教科にわたり、より専門的な指導力を備えた教師が様々なテーマに対応でき、子どもが興味・関心を持ち、自ら問題解決を図っていく学習が期待される。また、教師の支援の下、学習の見通しを持ちながら、それぞれの課題を深く追求していこうとする学習姿勢が身につくことも期待できる。

### (3) 小学校における「英語科」の設置

英語による英会話能力の向上に重点を置き、国際共通語である英語力を身につけ、多様な人々との意思疎通を図ることができる国際的なコミュニケーション能力の育成を図る。

また、コミュニケーションの手段としての英語については、低年齢かつネイティブなどから直接言語を聞き取ることが重要であり、そのため、ALTはもとより帰国子女等のボランティア等を活用するなどして、小学校低学年から英会話等を取り入れることとする。中高学年からは中学校の学習内容にも触れることにより、中学校の「英語科」へのスムーズな接続を図る。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

「英語科」は、慣れ親しみ、繰り返し学習することに特徴が見られる教科である。このため、9年間を見通した「英語科」のカリキュラムを編成し、小学校においてコミュニケーション能力の育成を重視した英語教育を行うことで、より早い段階から英語を聞いたり、話したりする経験を積むことが可能となる。こうした経験が英会話に対する抵抗をなくし、外国人に対して気後れすることなく話す、聞くという態度を養うことができる。

また、21世紀を迎え本格的な国際化が進む中、「英語科」の学習を通して、子どもたちの自発性や積極性、自立性の芽を早い時期から伸ばしていくことは、これからの本市の発展をリードしていく人材育成に繋がるものと考えている。

また、「英語科」は、これまで中学校に入学して初めて学習する教科であり、子どもたちにとっては、中学校への不安を生じさせる原因の一つにもなりがちであるが、その解消を図ることが期待できる。

さらに、いじめや不登校、暴力行為等の様々な問題行動が低年齢化していく中、小中一貫教育を推進することで、子どもどうしの交流はもとより、教師間の交流が促進され、子どもの性格、特徴及び人間関係や生活状況を的確に把握でき、学級・学年での活動をはじめ、異年齢間による様々な体験活動等を多く取り入れることで社会性を身につけることができる。

また、子どもが抱えている不安や悩みに対しても、個に応じた支援・指導が適切に行われ、様々な問題行動が発生した際には、小中教員が一体となって、迅速かつ的確に対応ができる生徒指導体制が確立できることから、今日抱える多くの生徒指導上の諸課題を解消できる。

一方、平成15年3月に実施した本市における教育特性調査において、「国語や算数などの教科の内容をしっかりと身につけることに関する満足度（満足している、まあ満足している）」が、32.8%となっており、基礎学力の向上についてはさらに充実させ

満足度を60%程度に上げていく必要がある。このため、小中一貫教育を導入し、9年間を見通したカリキュラムを編成し、それに基づいた系統だった学習を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着が期待できる。

ただ、確かな学力の定着については、長期的に見なければ効果を判断することは困難であり、その評価を短期的に行うことは適当ではないが、今後、学力調査や実用英語検定、児童英検において、受検者の8割以上の目標達成率をめざしたい。

## 8 特定事業の名称

### 802 構造改革特別区域研究開発学校設置事業

## 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

### (1) 「小中一貫教育推進委員会」の設置

小中一貫教育の目標達成のために必要な調査・研究及び指導・助言を行い、さらに本市の教育の在り方について検討する。

### (2) 「研究アドバイザー」の派遣

9年間を見通したカリキュラムの工夫・改善を図るために、大学教授等を派遣する。

### (3) 小中学校教員の兼務発令

小学校教員で中学校教員免許を所持する者に、中学校教員で小学校教員免許を所持する者に兼務発令を行うことにより、異校種間での授業が可能となる。

### (4) 小学校における教科担任制の導入

9年間の連続したカリキュラムを設定することで、小学校高学年における教科担任制を進める。

### (5) 施設の共有化

9年間を見通したカリキュラムの設定については、小学校、中学校それぞれの施設を共有化したものが必要である。とりわけ、子どもたちの発達段階に応じた指導や、各教科で取り組む内容において、小中学校それぞれの施設が使用できることは重要な条件となる。具体的には、隣接施設という好条件を生かして、専門的な設備のある中学校のパソコン室、理科室、技術室等を小学生が使うことでより発展的な学習ができたり、体育館や運動場を共有することで児童生徒の活動量が増えたり、図書館等の資源を共有化することによって調べ学習のために有効に利用できるようになる。

## 構造改革特別区域計画認定申請書（別紙）

### 1 特定事業の名称

802 構造改革特別区域研究開発学校設置事業

### 2 当該規制の特別措置の適用を受けようとする者

津市立敬和小学校、津市立東橋内中学校  
津市立南が丘小学校、津市立南が丘中学校

### 3 当該規制の特別措置の適応の開始の日

平成17年4月1日

### 4 特定事業の内容

(1) 事業主体：津市

(2) 事業区域：津市立敬和小学校、津市立東橋内中学校区域  
津市立南が丘小学校、津市立南が丘中学校区域

(3) 事業に実施される行為や整備される施設など

- ・ 9年間を見通した教育カリキュラム

9年間を見通した体系的な教育カリキュラムを編成する必要がある。そのためには、基礎学力の向上や児童生徒の連携・交流の促進を進めることにより、小・中学校の連携を密にし、必要に応じて、弾力的な教育課程を実施するなど、従来からの小・中学校の連携で行ってきたことを発展させる必要がある。

- ・ 小学校における「選択教科」の設置

基礎・基本を徹底した学習で培った力をもとに、自己の興味・関心・適性などに応じて、テーマ別選択学習を教科学習の中から弾力的に導入したり、発達段階に応じて「選択教科」の枠を拡大する。

各教科の特性を踏まえながら、生徒がそれぞれの学習課題に取り組んだり、創作活動やフィールド学習を取り入れたりするなど、多様な学習体験や方法を工夫していくことが、「選択教科」のねらいであり、教科固有の目標の達成を目指す学習活動を行うものである。「選択教科」に取り組む中で、生徒一人一人に様々な学びの場や体験的な学習を積み重ねることで「生きる力」をはぐくむという目標を目指すことができる。

小学校の段階から「選択教科」を実施することで、自分の個性や特性をしっかり認識することが学習意欲の伸張につながるものと考えられる。また、自己決定する力が不足している現状を克服すると同時に、自己選択によって、自己責任を持つことにも通じる。小中一貫教育では、教師の交流によって、すべての教科に渡り、専門的な指導力を備えた教師が様々なテーマに対応でき、児童が関心を持って追究してみたい事柄などの知的好奇心を喚起し、児童が自ら問題解決を図っていくような学習が期待される。また、児童は教師の支援をもと

に、学習の見通しを持ちながら、それぞれの課題を深く追求しようとする学習姿勢が身につくことが期待できる。

- ・ 小学校における「英語科」の設置

本市は、中部国際空港への海上アクセスを有する国内外主要都市への交通ネットワークの優位性をもった区域になる。それを踏まえ、国際感覚にあふれた都市の姿を国際的な感覚で対応できる人材を育成することが迫られている。そこで、英語教育に重点を置き、多様な人々との意思疎通を図ることができる国際的なコミュニケーション能力の育成に努める。

#### (4) 教科担任制の導入

小学校前半期では、心身の発達段階を考慮し、教科担任による指導を中心とした基礎・基本の徹底を図る。小学校後半期には、小中教員の交流によって、教師の専門性を生かした教科担任制を導入することで、学習内容を深く追求しようとする態度とより専門的な知識と技能を修得し、自分の個性や特性をしっかりと認識することで、生きる力の基盤を形成する。

## 5 当該規制の特例措置の内容

### (1) 取組の期間

平成17年度から小中一貫教育を実施し、平成20年度に事業についての評価見直しを行う。

### (2) 教育課程の基準によらない部分

英語の基礎・基本を修得し、積極的なコミュニケーション能力を身につけるために小学校に「英語科」を設置する。また、中学校では、国際感覚を身につけた実践的なコミュニケーション能力を高めるため、年間授業時数を増やす。

#### <敬和小学校>

- ・ 小学校1年生は、生活科を34時間減らして、「英語科」に充てる。
- ・ 小学校2年生は、生活科を35時間減らして、「英語科」に充てる。
- ・ 小学校3～6年生は、「総合的な学習の時間」を35時間減らして、「英語科」に充てる。

#### <南が丘小学校>

- ・ 小学校1年生は、生活科を34時間減らして、「英語科」に充てる。
- ・ 小学校2年生は、生活科を35時間減らして、「英語科」に充てる。
- ・ 小学校3・4年生は、「総合的な学習の時間」を35時間減らして、「英語科」に充てる。
- ・ 小学校5・6年生については、「総合的な学習の時間」を49時間減らして、「英語科」に35時間、「選択教科」に14時間充てる。

#### <東橋内中学校・南が丘中学校>

- ・ 中学校1～3年生は、「選択教科」及び「総合的な学習の時間」から35時間減らして、「外国語」に充てる。

- ① 言語の習得は、幼児期から始めるのが最も効果的であることから、小学校に「英



語科」を設置する。小学校低学年では、英語に慣れ親しむことを目的とした「英会話」を中心に学習する。小学校高学年では、英語を使って積極的にコミュニケーションを図っていこうとする態度や技術を育成することのできる学習を行う。加えて、小学校で形成された基盤の上に中学校の英語を位置づけ、より実践的なコミュニケーション能力を高め、国際感覚豊かな生徒の育成を図る学習を展開する。

- ② 地域の特性やニーズに主体的に対応し、子ども一人一人の個性を伸長するために、小学校における「選択教科」を設置する。

### (3) 計画初年度の内容

#### <敬和小学校・東橋内中学校>

両校では、児童生徒について、基礎学力、自尊感情、他者理解能力、コミュニケーション能力等の「人権の基礎体力」の一層の伸長を課題としている。こうしたことから、両校のカリキュラムを研究開発する視点として、「基礎・基本」である「読む」、「書く」、「計算」の確実な定着と「コミュニケーション能力の伸長」を中心に据え、次の項目を織り交ぜることで、小中一貫したカリキュラムを開発し、実践していくことで児童生徒の確かな学力の向上を図る。

#### ① 基礎・基本の確実な定着

小学校低学年から中学年まで徹底した基礎・基本の定着を図る学習を行う。そこで、「国語科」及び「算数・数学科」においては、全ての学習活動の基礎になる「読む」「書く」「計算する」を中心に据え、繰り返し学習することを重視する。その際、少人数教育の実施とともに、習熟度別学習を展開することで発展的な学習へつながる基盤を形成する。また、教材や指導方法、評価方法を小中一貫して共同開発することで、より個に応じた指導を行い、子どもの個性と能力の伸長を図る。さらに、高学年においては、発展的な内容も視野に入れた学習の充実を図る。

#### ② 小学校での「英語科」の設置

基礎・基本の蓄積や技能は、各教科の枠組の中で蓄積されることを踏まえ、その上に「英語科」を位置づけ、国際社会に対応できるコミュニケーション能力を養うことを目的とする。

このため、小学校1・2学年では、英語に「触れる・体験する」段階とし、挨拶や歌・ゲームなどの体験活動を通して英語を体感する。小学校4・5年生では、「探る・理解する」段階とし、挨拶やゲームを英語で行い、単語の意味や慣用的な表現を覚え、体全体を使って、外国人とコミュニケーションを図ることの楽しさを味わう。小学校5・6年生では、「深める、表現する」段階とし、英語の音声を正しく聞き取る力や英語を正しく発音する技術を身につけ、自分の思いや考えを伝えるコミュニケーション能力を高める。そして、小学校で身につけた力を、中学校の「発展的能力の開発」段階へスムーズにつなげる。

#### ③ 「情報教育」の推進

世界中を情報で結ぶインターネットやイントラネットなど、現代社会はネット

ワーク技術が必要不可欠な時代であり、コンピュータ利用は、社会全般に深く浸透しており、今日の社会にあつてはコンピュータ抜きにはビジネスも日常の生活も成り立たない状況にある。このため、加速化する情報社会に対応できるように、情報コミュニケーション技術を習得させることが急務である。こうした状況を踏まえ、小学校から発達段階に応じて、情報処理技術の開発と情報コミュニケーション能力を高める学習をする。

小学校1・2年生は、コンピュータに多くふれることで「キーボード」「マウス」の操作法を習得する。その際、「お絵かきソフト」や「ゲーム性に富んだ教材ソフト」などを活用し、楽しみながら学習を行う。小学校3・4年生では、コンピュータを自己表現の道具として活用するための基礎として、「ワープロソフト」や「プレゼンテーションソフト」の基本的な操作法を習得する。また、情報を収集する能力を高めるために、インターネットの活用の仕方について学習する。小学校5・6年生では、自分の思いや考えをコンピュータを使って表現する能力を高める。

中学校では、小学校で習得した情報処理能力を基礎として、さらに高度なコンピュータ技術の習得や情報を取捨選択し、正しく情報活用することで、自己表現する能力を高める学習を行うとともに、9年間で「パソコン検定」や「ワープロ検定」の取得やその他の情報処理検定を取得するカリキュラムを設定する。

#### <南が丘小学校・南が丘中学校>

本校区は、1小学校1中学校であり、小中一貫教育を通して、地域の特性や保護者のニーズに主体的に対応し、子ども一人一人の個性を伸長するために、小学校における「選択教科」と「英語科」の創設、学校の独自性を生かした柔軟なカリキュラムの編成、小学校高学年における教科担任制の実施など、子ども一人一人の学びの状況に応じた学習システムの構築の研究を行い、確かな学力の定着をめざす。

##### ① 小学校での「英語学習」の実施

小学校1年生から「英語科」を実施する。小学校低学年からネイティブの言語を聴き取り、復唱することにより、英語を本来の音とアクセントとリズムで話すことができることを目的とする。教育内容の基本的な考え方は、歌・ゲーム・遊び等を通して、英語を聞いたり話したりする活動によって英語に親しむとともに、英語を本来の音とアクセントとリズムで話すことができるようにする。学習内容は、「挨拶・自己紹介と歌」「自己紹介と色」「果物」「数字」「ゲーム」等、低・中・高学年とも共通したものにするが、1・2年生では、英語で表現することや会話することを目標におく。4・5年生では、表現方法や英単語数を増やすことで、発達段階及び習熟度に応じた内容にする。

小学校5・6年生においては、英語に対する興味・関心を持ち、英語に親しむ心情を育て、積極的にコミュニケーションを楽しむ態度と豊かな情操を養うとともに、英語の表現のおもしろさや新しく聞き取る発音に強い関心を示すとともに、英語が使える子どもの育成のための効果的な時間とする。

## ② 「選択教科」及び「教科担任制」

子ども一人一人のよさや可能性を伸ばし、個性を生かす教育の一層の充実を図ることが重要であり、小学校、中学校のそれぞれの段階を通じて、子どもの興味・関心を喚起し、主体的な学習の充実を図るとともに、個に応じた指導の一層の工夫改善を図ることが大切である。こうした考えの下に、カリキュラムの基準としては、小学校高学年から、選択能力の育成を重視し、課題選択などを取り入れ、中学校においては、学年段階に応じ漸次選択幅の拡大を図る。

また、教師の専門性を生かした教科担任制を導入し、中学校へのスムーズな接続とより専門的な知識と技術を習得することとする。

＜実施する選択教科＞

国語	① おもしろ漢字学習	② 百人一首・俳句・短歌	
社会	① 歴史カルタづくり	② 南が丘地域の歴史	
算数	① 基礎の算数	② おもしろ算数	
理科	① 楽しい理科実験	② 生物の観察	
英語	① 英語で遊ぼう	② 楽しい英会話	
音楽	① 合唱	② 器楽合奏	③ 琴演奏
図工	① 水墨画	② 伊勢型紙	③ 陶芸
家庭	① 裁縫	② 食について	
体育	① ものに関わる運動	② からだあそび	

## ③ 「評価方法」について

「選択教科」及び「英語科」を含めたカリキュラムの編成状況や実施状況、「選択教科」や「英語科」の指導方法や指導体制の工夫改善、児童の学習状況、カリキュラム運用上の課題などに対して学校自己評価を導入するとともに、南が丘地域教育委員会からの外部評価を提言の形で受け入れ、次年度の学校教育内容に生かす。

## (4) 校区外からの転校生への対応について

基本的には、全ての教科において、学習していない内容については、個別指導や習熟度別学習などを積極的に取り入れながら、学習進度の差を補う。また、必要に応じて、放課後の時間を利用した補習も実施していく。

「英語科」に関しては、英語に親しむ心情を育てることと、積極的にコミュニケーションを図ることに楽しみを感じることを目的であり、英語のネガティブな音声を聞いたり、正しい発音をすることを積み重ねていく学習形態であるため、いつ学習がスタートされても対応できる。ただし、未習熟の子どもや習熟度やコミュニケーション能力に差が生じる子どもに対しては、個別対応によってその差を補う。

特別区による小中一貫校の計画初年度（平成17年度）の教育課程

○ 敬和小学校教育課程の内容

区 分	各教科の授業時数										道徳	特別活動	選択教科等	総学 合習的 的な時 間	総 授業 時数
	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	体育	英語					
第1学年	272	-	114	-	68	68	68	-	90	<b>34</b>	34	34	-	-	782
第2学年	280	-	155	-	70	70	70	-	90	<b>35</b>	35	35	-	-	840
第3学年	235	70	150	70	-	60	60	-	90	<b>35</b>	35	35	-	<b>70</b>	910
第4学年	235	85	150	90	-	60	60	-	90	<b>35</b>	35	35	-	<b>70</b>	945
第5学年	180	90	150	95	-	50	50	60	90	<b>35</b>	35	35	-	<b>75</b>	945
第6学年	175	100	150	95	-	50	50	55	90	<b>35</b>	35	35	-	<b>75</b>	945

○ 東橋内中学校教育課程の内容

区 分	各教科の授業時数									道徳	特別活動	選択教科等	総学 合習的 的な時 間	総 授業 時数
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健 体育	技術 家庭	外国語 (英語)					
第1学年	140	105	105	105	45	45	90	70	<b>140</b>	35	35	<b>30</b>	<b>35</b>	980
第2学年	105	105	105	105	35	35	90	70	<b>140</b>	35	35	<b>70</b>	<b>50</b>	980
第3学年	105	85	105	80	35	35	90	35	<b>140</b>	35	35	<b>95</b>	<b>105</b>	980

○ 南が丘小学校教育課程の内容

区 分	各教科の授業時数										道徳	特別活動	選択教科等	総学 合習的 な時間	総 授業 時数
	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭 体育	英語						
第1学年	272	-	114	-	68	68	68	-	90	<b>34</b>	34	34	-	-	782
第2学年	280	-	155	-	70	70	70	-	90	<b>35</b>	35	35	-	-	840
第3学年	235	70	150	70	-	60	60	-	90	<b>35</b>	35	35	-	<b>70</b>	910
第4学年	235	85	150	90	-	60	60	-	90	<b>35</b>	35	35	-	<b>70</b>	945
第5学年	180	90	150	95	-	50	50	60	90	<b>35</b>	35	35	<b>14</b>	<b>61</b>	945
第6学年	175	100	150	95	-	50	50	55	90	<b>35</b>	35	35	<b>14</b>	<b>61</b>	945

○ 南が丘中学校教育課程の内容

区 分	各教科の授業時数									道徳	特別活動	選択教科等	総学 合習的 な時間	総 授業 時数
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健 体育	技術 家庭	外国語 (英語)					
第1学年	140	105	105	105	45	45	90	70	<b>140</b>	35	35	<b>30</b>	<b>35</b>	980
第2学年	105	105	105	105	35	35	90	70	<b>140</b>	35	35	<b>35</b>	<b>85</b>	980
第3学年	105	85	105	80	35	35	90	35	<b>140</b>	35	35	<b>65</b>	<b>135</b>	980